

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月9日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下川 康志
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 （上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03-5765-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 丸山 尚之
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 （東京都港区芝五丁目30番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	25,894	24,266	52,566
経常利益又は経常損失 () (百万円)	817	796	1,283
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	553	803	916
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	760	429	1,135
純資産額 (百万円)	24,075	23,986	24,449
総資産額 (百万円)	71,096	70,613	73,874
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	82.70	120.02	136.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	34.0	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	633	1,343	1,513
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,635	1,966	2,716
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	706	704	2,021
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,712	5,535	8,035

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	35.42	102.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第116期第2四半期連結累計期間及び第116期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第117期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、緩やかな回復基調が継続するものの、各国がインフレ抑制のための金融引き締め政策を継続し、中国ではインフラ投資の低迷や個人消費の回復が伸び悩むなど、一部の国・地域では景気回復が遅れている状況となっております。また、ウクライナ情勢の長期化を背景とした原材料、エネルギー、副資材、物流などの価格高騰の継続もあり、経済の先行きに対する不透明感が増す状況が続いております。

ステンレス業界におきましては、当社グループ製品の主要取引先である自動車関連産業での半導体を含む部品供給不足の解消により需要が回復すると見込んでおりましたが、国内におけるサプライチェーン間での在庫調整が長引き、また、海外ではEV化への対応が遅れた日本車の販売不振や中国市場の低迷などの影響により需要の回復が大幅に遅れており、厳しい事業環境が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、販売費および一般管理費を含む事業コストの削減、生産効率の向上や品質改善、原材料価格動向の販売価格への適時反映など全社的な収益改善活動を推進してまいりましたが、需要低迷により大幅に減少した生産・販売数量の影響を受け非常に厳しい状況下にあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,627百万円（6.3%）減収の24,266百万円となりました。損益面につきましては、営業損益は747百万円の損失（前年同期は852百万円の利益）、経常損益は796百万円の損失（前年同期は817百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は803百万円の損失（前年同期は553百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、メタリック感を活かした黒加飾ステンレス鋼（ファインブラック）は、更に国内大手自動車メーカーの高級車種（SUV・大型ワゴン車）の外装モール用材へ採用が拡大し増加しました。また、医療用途も国内外で堅調に推移しています。しかし、当社の主力である自動車関連は、国内では自動車生産が回復傾向にあるものの、サプライチェーン全体の在庫が依然調整局面から脱することが出来ず、販売数量は当初の予想に反して低位で推移しております。また、特に当社の主力輸出先である中国では、当社外装モール材のシェアが高い欧米車や日本車は中国製などのEVへの切り替えで、販売が低迷したことに加え、現地ステンレスメーカーが低コストを武器にシェアを拡大したこともあり、こちらも当初の予想に反して販売数量が回復しませんでした。新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要が一巡した、データセンター向けサーバー用ハードディスクやゲーム機、自動車や家電に使用される電子部品関連の受注も回復が見通せない状況です。

みがき特殊帯鋼につきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯と同様に自動車関連の回復の遅れで、販売数量は伸びを欠く結果となりました。また、刃物用途は北米市場の金利上昇を受けた住宅販売件数の減少に伴い、主に内装で使用する刃物の販売数量が減少しました。

原材料、エネルギー、副資材、物流などの諸コストの上昇に対しては、全ての変動要因に対し、販売価格へ反映させる指標を策定し、継続的に販売価格の是正を進めています。更に低収益品の販売価格の是正や高品質差別化製品のエキストラ改定など、付加価値に見合った適正な価格への是正も継続的に進め、収益性の維持に努めました。販売数量の大幅な減少による業績の悪化を避けることはできませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のみがき帯鋼事業の売上高は、前年同期比1,389百万円（6.7%）減収の19,238百万円、営業損益は377百万円の損失（前年同期は851百万円の利益）となりました。

加工品事業

福島工場取扱製品につきましては、主力の自動車駆動部品用高精度異形鋼製品は、自動車のEV化の流れを受けて全体の需要は減少しておりますが、当社のQCD（品質・コスト・納期）が高く評価された結果、客先内でのシェアアップにつながり回復しました。独自製品である軽量・滑り止め機能を有する型鋼製品や半導体装置向けの産業機器製品も堅調に推移しました。前期、量産を開始した水処理施設向けに独自に開発した軽量・高強度のフォーミン

グ製品は、提案力やコストダウンが評価され、その他の部材へ拡大が進んでいます。一方で、建築関連製品は民間、公共施設建築ともに市場が低迷したまま、依然として厳しい状況が継続しています。

岐阜工場取扱製品につきましては、文具向けに需要低迷による在庫調整の影響で販売減となった一方で、国内外の医療機器、計測機器、分析機器や半導体製造装置向けで、従来の加工技術を更に細径まで深化させ開発した内面高精度管が販売増となりました。自動車関連用途では、内燃機関（ICE）を有する自動車の減産はありましたが、環境対応装置向けやアフターパーツ市場向けに堅調に推移しました。また、新型コロナウイルスの5類感染症移行やインバウンドの急増に伴い外食産業向け飲料機器用途の需要は回復傾向にあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の加工品事業の売上高は、前年同期比237百万円（4.5%）減収の5,027百万円、営業利益は前年同期比279百万円（49.2%）減益の288百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3,261百万円減少の70,613百万円となりました。

流動資産は、3,140百万円減少の35,157百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,499百万円、棚卸資産が742百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、120百万円減少の35,455百万円となりました。これは主に、投資有価証券が250百万円増加した一方で、有形固定資産が375百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,797百万円減少の46,626百万円となりました。

流動負債は、454百万円減少の30,885百万円となりました。これは主に、短期借入金が3,206百万円増加した一方で、仕入債務が2,178百万円、その他に含まれる設備支払手形及び設備電子記録債務との合計が1,762百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、2,343百万円減少の15,741百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,431百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、463百万円減少の23,986百万円となりました。これは主に、その他の包括利益累計額で為替換算調整勘定が182百万円、その他有価証券評価差額金が175百万円それぞれ増加した一方で、株主資本で利益剰余金が836百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の33.1%から0.9ポイント上昇し、34.0%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、3,309百万円の支出（前年同四半期連結累計期間4,269百万円の支出）だが、これに、財務活動による収支を加味すると、2,604百万円の支出（前年同四半期連結累計期間3,562百万円の支出）となり、前連結会計年度末に比べ資金は2,500百万円（31.1%）の減少となり、当第2四半期連結会計期間末には5,535百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,343百万円の支出（前年同四半期連結累計期間633百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が710百万円（前年同四半期連結累計期間は税金等調整前四半期純利益789百万円）、減価償却費が909百万円（前年同四半期連結累計期間897百万円）であり、棚卸資産の減少885百万円（前年同四半期連結累計期間2,493百万円の増加）による収入があった一方、売上債権の増加498百万円（前年同四半期連結累計期間222百万円の減少）及び仕入債務の減少2,271百万円（前年同四半期連結累計期間461百万円の増加）等の支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,966百万円の支出（前年同四半期連結累計期間3,635百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2,060百万円（前年同四半期連結累計期間3,643百万円の支出）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、704百万円の収入（前年同四半期連結累計期間706百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が3,680百万円の収入（前年同四半期連結累計期間3,560百万円の収入）、長期借入金の返済による支出が2,952百万円（前年同四半期連結累計期間2,812百万円の支出）であったこと等によるものであります。

（4）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、263百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,700,000	6,700,000	東京証券取引所 プライム市場(第2四半期会計期 間末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は100 株であります。
計	6,700,000	6,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	6,700	-	6,857	-	986

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日鉄ステンレス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	872	13.03
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目30番7号	602	9.00
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	378	5.66
日本スタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	284	4.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	162	2.43
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	120	1.80
株式会社アドバネクス	東京都北区田端六丁目1番1号	102	1.53
鶴岡 通敏	東京都武蔵野市	101	1.51
A S A D A 株式会社	東京都墨田区押上二丁目14番1号	100	1.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	100	1.49
計	-	2,825	42.21

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	284千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	162千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,679,700	66,797	-
単元未満株式	普通株式 14,700	-	-
発行済株式総数	6,700,000	-	-
総株主の議決権	-	66,797	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	5,600	-	5,600	0.08
計	-	5,600	-	5,600	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,040	5,540
受取手形及び売掛金	8,937	18,179
電子記録債権	4,820	16,134
商品及び製品	8,644	7,699
仕掛品	5,171	5,134
原材料及び貯蔵品	1,924	2,164
その他	760	306
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	38,297	35,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,972	3,892
機械装置及び運搬具(純額)	11,152	10,873
土地	16,230	16,235
その他(純額)	698	676
有形固定資産合計	32,053	31,678
無形固定資産	133	145
投資その他の資産		
投資有価証券	2,377	2,628
その他	1,046	1,037
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	3,389	3,631
固定資産合計	35,576	35,455
資産合計	73,874	70,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,283	18,675
電子記録債務	4,338	3,767
短期借入金	12,328	15,535
賞与引当金	340	348
製品保証引当金	56	71
その他	3,992	2,487
流動負債合計	31,339	30,885
固定負債		
長期借入金	12,212	9,781
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,550	2,594
環境対策引当金	48	47
その他	232	277
固定負債合計	18,085	15,741
負債合計	49,424	46,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	9,364	8,527
自己株式	10	10
株主資本合計	17,197	16,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	983	1,158
土地再評価差額金	6,077	6,077
為替換算調整勘定	408	591
退職給付に係る調整累計額	217	201
その他の包括利益累計額合計	7,251	7,625
純資産合計	24,449	23,986
負債純資産合計	73,874	70,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	25,894	24,266
売上原価	22,486	22,361
売上総利益	3,407	1,904
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	567	502
役員報酬及び給料手当	1,127	1,111
賞与引当金繰入額	106	107
退職給付費用	69	76
減価償却費	100	91
その他	584	762
販売費及び一般管理費合計	2,555	2,652
営業利益又は営業損失 ()	852	747
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	35	40
受取賃貸料	19	19
スクラップ売却収入	23	17
その他	25	20
営業外収益合計	106	103
営業外費用		
支払利息	85	100
為替差損	38	38
その他	16	14
営業外費用合計	141	152
経常利益又は経常損失 ()	817	796
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	-	104
特別利益合計	3	104
特別損失		
固定資産除却損	14	17
投資有価証券評価損	17	-
特別損失合計	32	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	789	710
法人税、住民税及び事業税	199	133
法人税等調整額	35	39
法人税等合計	235	93
四半期純利益又は四半期純損失 ()	553	803
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	553	803

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	553	803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	175
為替換算調整勘定	281	182
退職給付に係る調整額	4	15
その他の包括利益合計	207	373
四半期包括利益	760	429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760	429
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	789	710
減価償却費	897	909
製品保証引当金の増減額(は減少)	27	15
環境対策引当金の増減額(は減少)	10	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	7	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	92	62
受取利息及び受取配当金	38	45
支払利息	85	100
固定資産売却損益(は益)	3	0
固定資産除却損	14	17
投資有価証券売却損益(は益)	-	104
投資有価証券評価損益(は益)	17	-
売上債権の増減額(は増加)	222	498
棚卸資産の増減額(は増加)	2,493	885
仕入債務の増減額(は減少)	461	2,271
その他	53	364
小計	14	1,268
利息及び配当金の受取額	38	45
利息の支払額	85	100
法人税等の支払額	601	124
法人税等の還付額	-	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	633	1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,643	2,060
無形固定資産の取得による支出	5	4
投資有価証券の取得による支出	10	10
投資有価証券の売却による収入	-	116
その他	23	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,635	1,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,560	3,680
長期借入れによる収入	-	47
長期借入金の返済による支出	2,812	2,952
リース債務の返済による支出	41	37
配当金の支払額	-	33
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	706	704
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,353	2,500
現金及び現金同等物の期首残高	10,065	8,035
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,672	10,535

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	128百万円
電子記録債権	- 百万円	798百万円
支払手形	- 百万円	24百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	6,781百万円	5,540百万円
預入期間が3か月超の定期預金	69百万円	5百万円
現金及び現金同等物	6,712百万円	5,535百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 取締役会	普通株式	33	5	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	20,628	5,265	25,894	-	25,894
セグメント間の 内部売上高又は振替高	635	2	638	638	-
計	21,264	5,268	26,532	638	25,894
セグメント利益	851	568	1,419	567	852

(注)1. セグメント利益の調整額 567百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
 ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	19,238	5,027	24,266	-	24,266
セグメント間の 内部売上高又は振替高	707	4	711	711	-
計	19,946	5,031	24,978	711	24,266
セグメント利益又は損失 ()	377	288	88	658	747

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 658百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等
 あります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	みがき帯鋼	加工品	
日本	15,144	4,172	19,316
アジア	5,203	1,093	6,296
その他	281	-	281
顧客との契約から生じる収益	20,628	5,265	25,894
外部顧客への売上高	20,628	5,265	25,894

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	みがき帯鋼	加工品	
日本	14,409	3,706	18,116
アジア	4,391	1,320	5,712
その他	437	-	437
顧客との契約から生じる収益	19,238	5,027	24,266
外部顧客への売上高	19,238	5,027	24,266

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	82.70円	120.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	553	803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	553	803
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,694	6,694

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 秀 敏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。